

《2014～2015年度 関西経済の見通し》

2014年7月9日

No.2014-003

底堅さのなかにも供給制約の懸念

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西経済は内需の堅調を主因に底堅く推移。消費税率引き上げに伴うマイナス作用は減衰。その半面足元では物価が上昇しており実質雇用者所得は大きく減少。個人消費は落ち込んでもおかしくない状況ながら、雇用関連指標は労働市場が「売り手市場」に転じたことを示唆。人手不足を背景に一部には賃上げの動きがみられるなど、雇用・所得環境の改善が下支え。
- ◆ 企業部門では、収益・投資環境の改善のもとで設備投資が底離れに転じる動き。中身を見ても、研究開発投資に動意があるほか、人手不足感の強い業種で投資意欲が増大しているなど、中長期的な拡大に向けた素地が整いつつある。
- ◆ 輸出は依然として脆弱。もっとも、世界経済が持ち直すと見込まれるもとで大きく崩れることは回避。世界経済は、先進国の景気が堅調に推移するもとで力強さを欠きながらも回復を続ける見込み。
- ◆ 関西経済は需要面での懸念材料が少ない一方、景気回復が定着してきたことにより労働需給のタイト化など供給制約が成長の重石となる可能性。関西の潜在成長率は足元で0%台前半程度、需給ギャップからみて1%程度の成長が続いた場合には3～4年ほどで経済成長の天井に。
- ◆ 関西経済は2014年度から15年度にかけて、需要面では底堅い成長を遂げる見込み。一方、2015年度にかけて、供給制約が顕在化。需要増加分は移輸入増で一部域外に流出する。これらの結果、実質経済成長率は2014年度、15年度とも0.9%と、底堅い成長ながら、需給タイト感の強い展開となる見通し。
(全国の実質経済成長率は2014年度0.9%、15年度1.1%の見通し)
- ◆ 潜在成長率引き上げには設備投資増や労働力率の引き上げだけでは限界。成長戦略の軸を本格的な生産性向上に据えることが不可欠。

＜ 目 次 ＞

1. 現状	1
消費増税後も景気は底堅く推移	
2. 各最終需要の動向	2
(1) 個人消費：個人消費を支える雇用・所得環境の改善	
(2) 設備投資：底離れに転じる設備投資	
(3) 輸出等：伸びを欠く外需	
3. 見通し	6
(1) 底堅い成長が見込まれるわが国経済	
(2) 供給制約が成長抑制要因となる懸念	
(3) 緩やかな回復軌道を辿る関西経済	
4. 課題	10
成長の天井打破に向けて	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター宛にお願いいたします。

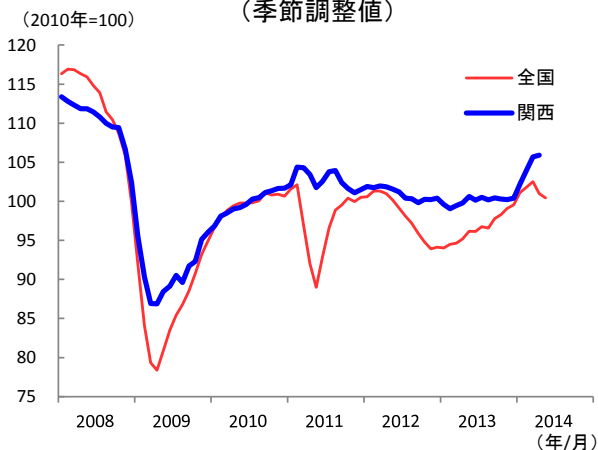
Tel: 06-6479-5750

Mail: hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 消費増税後も景気は底堅く推移

- (1) 関西経済は堅調に推移。鉱工業生産は2014年初来非耐久消費財を中心に大幅に水準を切り上げ（図表1-1）。消費税増税前後の動きを追うと、非耐久消費財の生産は減少しているものの、代わって資本財、建設財、耐久消費財が増加。この結果、3、4月はともに前月比0.6%増と特段大きな落ち込みはみられない。
- (2) 個人消費は増税の影響が減衰。百貨店各店舗の売上高は4月には前年比2ケタ減に落ち込んだ店舗が多数を占めたが、5月以降は飲食料品、身の回り品等を中心に持ち直しの動きがみられ、売上高の減少幅は縮小傾向に。反動減の影響は薄らぐ方向（図表1-2）。なお、6月の減少幅は5月並みとなったが、昨年と比べて土曜日が一日少なかったことの影響があり、売上げは回復基調。
- (3) 設備投資の増勢は2008年のリーマン・ショックを境として長らく低迷していたが、2013年後半以降はやや持ち直しの動き（図表1-3）。
- (4) 在庫循環を確認すると、消費税率引き上げの直前においても在庫の大幅な積み増しはなく、したがって4月以降の在庫調整も軽微にとどまる見込み。実際、4月には出荷の伸びが大きく低下したものの在庫の積み上がりはさほどでもなく、2011年から13年にかけての在庫調整と比べても調整圧力は小（図表1-4）。

(図表1-1) 関西の鉱工業生産の推移
(季節調整値)



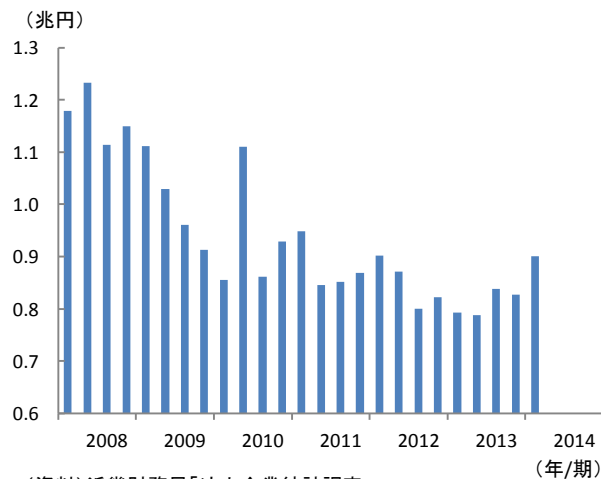
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 後方3カ月移動平均。

(図表1-2) 関西の各百貨店売上高推移
(前年同月比) (%)

地区・店舗	2014年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
大阪 大丸心斎橋店	5.4	11.0	36.4	▲13.9	▲6.4	▲6.4
(ミナミ) 高島屋大阪店	4.9	7.0	32.9	▲15.2	▲5.5	▲1.1
大阪 阪急本店	8.7	12.8	34.5	▲8.4	5.0	▲3.8
(キタ) 阪神本店	▲3.0	▲16.8	33.2	▲15.0	▲8.3	▲7.8
大丸梅田店	3.0	5.7	24.3	▲15.0	▲3.7	▲4.3
神戸 大丸神戸店	7.1	9.0	44.4	▲18.1	▲3.8	6.0
京都 高島屋京都店	1.2	6.0	28.3	▲15.6	▲7.8	▲7.3
大丸京都店	2.1	4.3	39.5	▲16.8	▲6.8	▲3.3

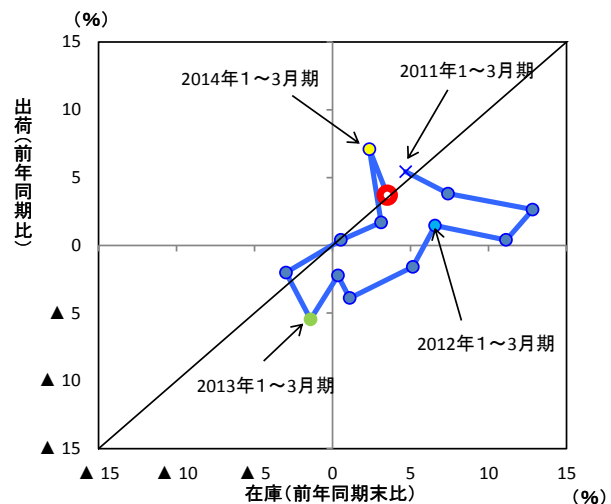
(資料) 各社資料

(図表1-3) 関西の設備投資額の推移



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 設備投資(含むソフトウェア)は季節調整値。

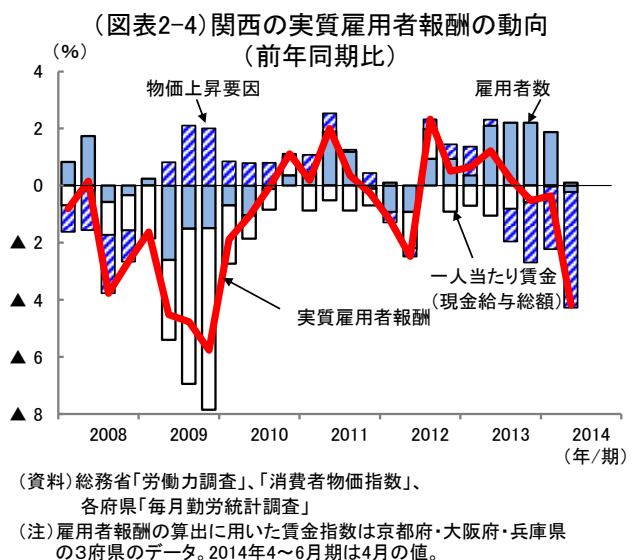
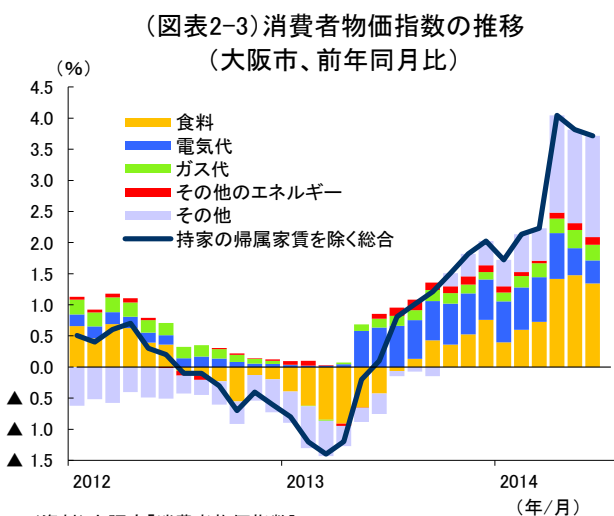
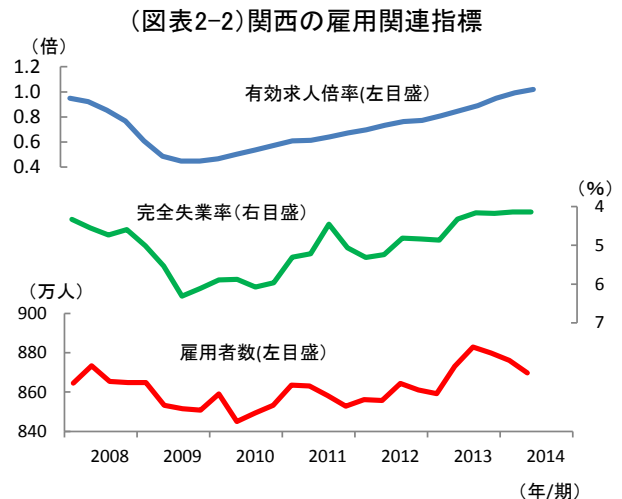
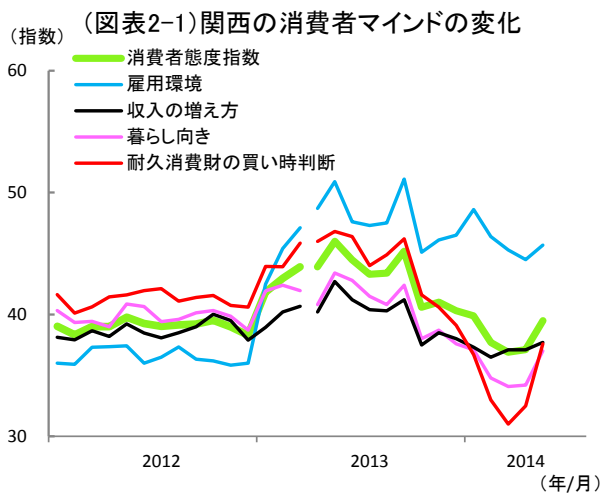
(図表1-4) 関西 鉱工業 在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 2014年4～6月期は4月の値。

消費 個人消費を支える雇用・所得環境の改善(1)

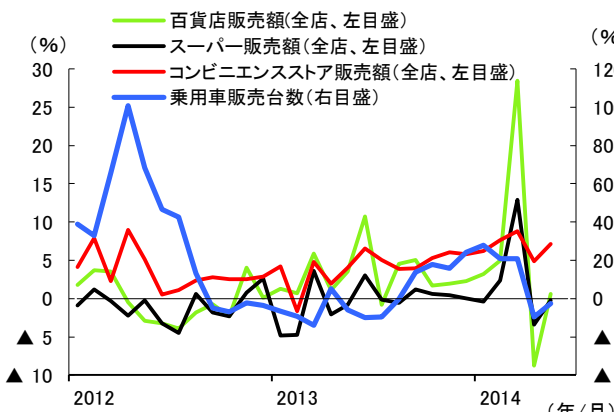
- (1) 景気が底堅く推移している要因は内需の堅調。家計部門では、消費者マインドが2013年半ばから低下しているが、足元で下げ止まりの動き。とりわけ雇用環境に対する見方が堅調。長らく低迷していた耐久消費財の買い時判断も消費税率引き上げにもかかわらず急上昇(図表2-1)。
- (2) 雇用環境をみると、2014年5月の有効求人倍率は1.02倍と前々回の景気回復期並み(2006~07年)に1倍を超える水準に復してきた。一方、完全失業率は横ばいにとどまり、雇用者数は伸び悩んでいる(図表2-2)。雇用のミスマッチや労働人口の減少を背景に企業が雇用を増やしたくとも増やせない状況に陥りつつあることが見て取れる。これは個人サイドからみれば、労働市場が「売り手市場」になったことを示唆しており、マインドの好転の一因になっていると考えられる。
- (3) もっとも、その半面足元では物価がエネルギー料金のみならず、幅広い品目で上昇(図表2-3)。雇用者数の伸び悩みも相俟って、「実質雇用者報酬(一人当たり賃金×雇用者数÷物価)」は大きく減少(図表2-4)。このことだけからみれば、個人消費は落ち込んでもおかしくない状況。



消費 個人消費を支える雇用・所得環境の改善(2)

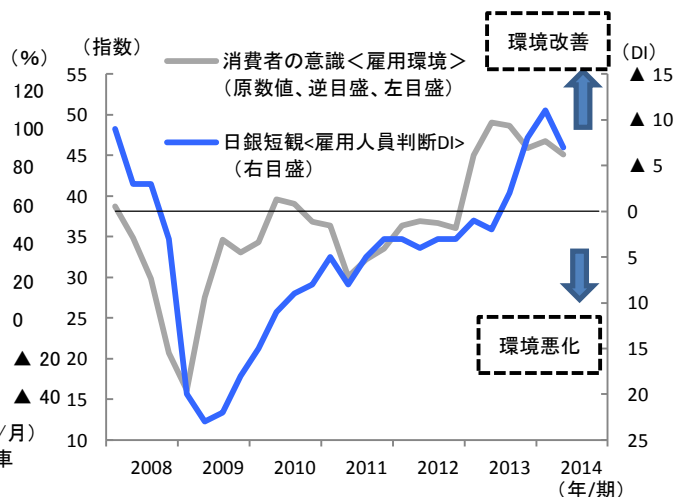
- (1) 販売側統計を確認すると、消費税率引き上げに伴う反動減は徐々に減衰。百貨店、スーパー販売額（税込価格）はマイナス幅が縮小。5月には百貨店販売が前年同月比0.6%のプラスに転じた。このほか、コンビニエンスストアは前年同月比プラスで推移。自動車販売台数の落ち込み幅も軽微（図表3-1）。しかしながら、実質購買力の裏付けを欠いている状況の下、個人消費の先行きは賃金が明確に上昇していくかどうか鍵に。
- (2) この点、人手不足感の強まりを背景に、一部に賃金上昇の兆しがみられてきたのは好材料。日銀短観雇用人員判断DIは2013年9月調査以降「不足超」で推移（図表3-2）。このもとで雇用者の賃金の推移をみると、正社員が大半を占める毎月勤労統計調査の「常用労働者」の賃金は足元でようやく下げ止まってきた程度だが、パート・アルバイトや派遣労働者の時給は、2013年半ば以降概ね前年を上回って推移。伸び率も足元で高まる傾向（図表3-3）。このような賃金上昇の動きは正社員にも広がっていくとみられ、所得面でも個人消費を下支えする公算大。
- (3) 加えて、退職世代の増加で景気に左右されにくい消費の担い手が増えていることが個人消費の底堅さにつながっているとみられる（図表3-4）。

(図表3-1) 業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向 (関西、前年同月比)



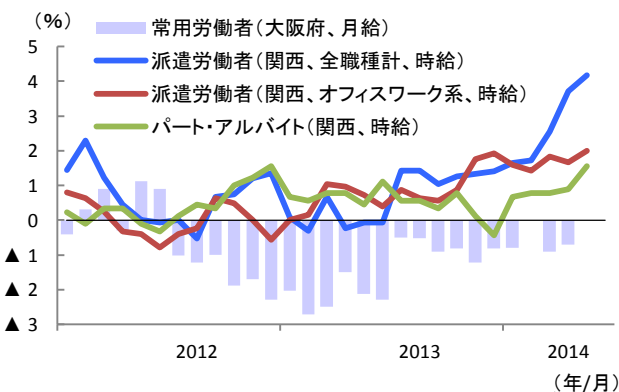
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会
 (注) 小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

(図表3-2) 人手不足感の強まり(関西)



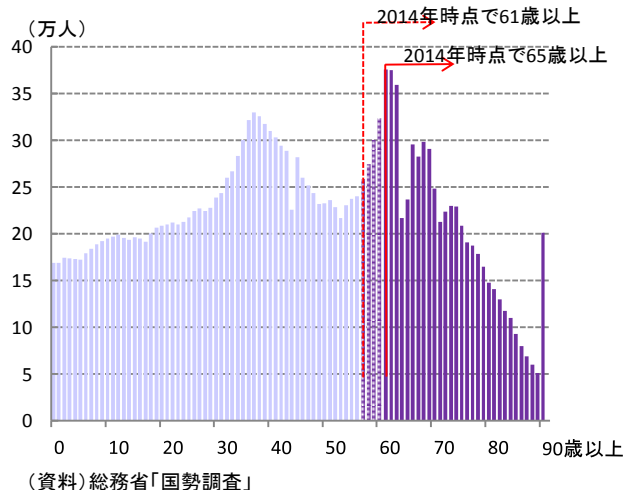
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「消費動向調査」

(図表3-3) 雇用者賃金の推移(前年同月比)



(資料) 大阪府「毎月勤労統計調査」、株式会社リクルートジョブズ「派遣スタッフ募集時平均時給調査」、「アルバイト・パート募集時平均時給調査」
 (注) 派遣スタッフ、パート・アルバイト時給調査の対象地域は関西の2府4県。毎月勤労統計調査の常用労働者にはパートタイム労働者を含み、「月給」は同調査の「きまって支給する給与」。

(図表3-4) 年齢別人口(関西、2010年時点)

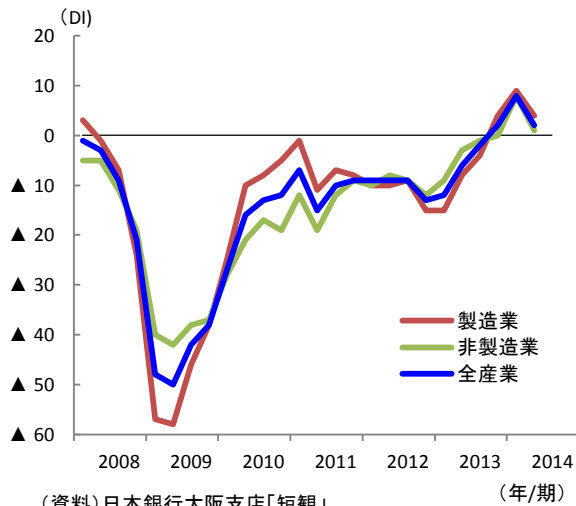


(資料) 総務省「国勢調査」

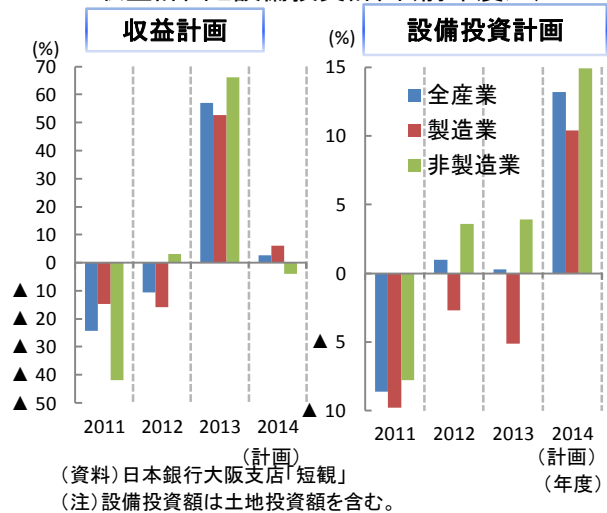
投資 底離れに転じる設備投資

- (1) 企業マインドは堅調。日銀大阪支店「短観」の業況判断DI（全産業）は、2013年12月調査以降プラスに転化（図表4-1）。消費税率引き上げ前後の動きをみると、3月調査は前回調査（12月調査）から6ポイント改善したが、増税後は6ポイントの悪化となり一旦軟化の動き。しかし、DI水準がマイナス（「悪い」超）にまで落ち込んだわけではなく、先行きは横ばい水準での推移となっている。
- (2) 企業の収益・投資環境を確認すると、日銀大阪支店「短観」では2014年度売上高計画は前年度比1.5%増、収益計画は同2.7%増（いずれも全産業・全規模）と増収増益見込み。このもとで設備投資は増勢加速（図表4-2）。前年度からの先送り分もあるとみられるものの、2014年度計画は前年度比13.2%増と大幅な増加。
- (3) もっとも2014年度が計画通りとなったとしても設備投資額の水準はリーマン・ショック前の2007年度対比1割程度下回る。設備投資の持続的拡大の鍵は、労働生産性の向上や高付加価値化に向けた投資が積極化するかどうか。この点、関西系企業（本社所在地が関西2府4県）の研究開発投資はここ数年拡大傾向（図表4-3）。加えて、日銀短観の設備投資計画を業種別にみると、これまで大幅減少を続けていた電機が下げ止まるとともに、人手不足感の強い建設、小売、宿泊・飲食サービスで投資意欲が増大（図表4-4）。設備投資の中長期的な拡大に向けた素地は整いつつある。

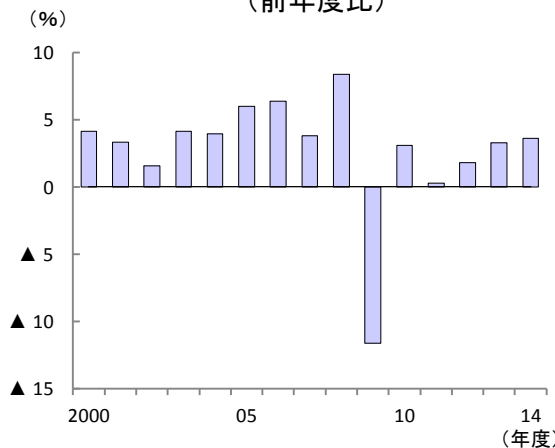
(図表4-1) 日銀短観 業況判断DI(関西)



(図表4-2) 日銀短観でみる関西系企業の収益計画と設備投資計画(前年度比)



(図表4-3) 関西系企業の研究開発投資(前年度比)



(図表4-4) 日銀短観 業種別設備投資計画推移(関西、前年度比)

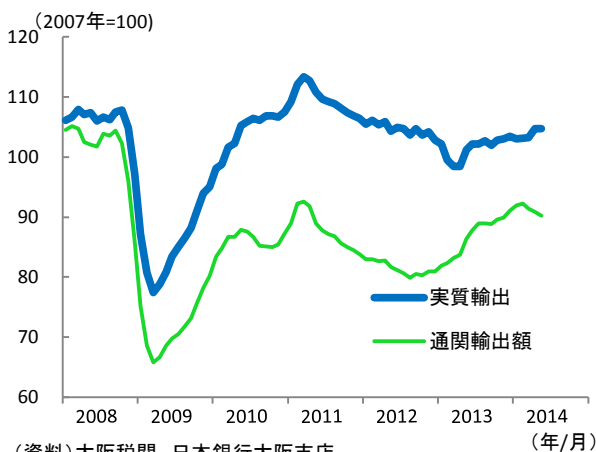
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度(計画)
製造業	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.1	10.4
素材	▲ 18.6	▲ 8.2	▲ 11.9	11.6
化学	▲ 34.5	10.3	▲ 18.7	15.4
鉄鋼	▲ 17.8	16.3	▲ 11.3	14.3
加工	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	9.7
はん用・生産用・業務用機械	3.1	12.4	8.1	36.4
電気機械	▲ 13.9	▲ 9.1	▲ 12.3	1.8
輸送用機器	37.1	20.1	27.3	14.5
非製造業	▲ 7.8	3.6	3.9	14.9
建設	▲ 2.5	60.9	11.7	57.4
不動産	▲ 69.3	2.5倍	28.8	▲ 8.9
卸売	▲ 6.5	3.7	0.1	▲ 29.1
小売	3.0	0.3	10.6	62.1
運輸・郵便	▲ 8.1	▲ 17.1	16.0	9.1
対事業所サービス	▲ 0.2	2.6倍	▲ 68.4	18.3
対個人サービス	▲ 37.7	45.3	▲ 4.4	▲ 4.7
宿泊・飲食サービス	▲ 4.5	26.6	▲ 9.5	13.0
全産業	▲ 8.6	1.0	0.3	13.2

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額は土地投資額を含む。

輸出等伸びを欠く外需

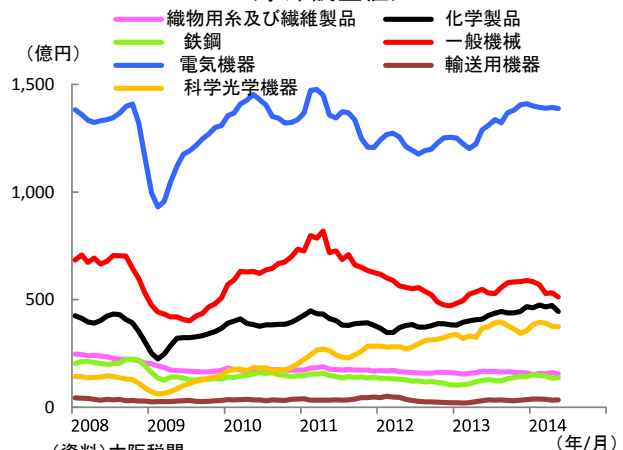
- (1) 個人消費や設備投資など内需が堅調に推移する一方、輸出は依然として脆弱。世界経済は、先進国では景気回復が定着しつつあるものの、関西の主力輸出先であるアジア新興国が力強さを欠いている。このもとで関西の数量ベースでみた輸出の増勢は伸び悩み。金額ベースの輸出は足元で頭打ち（図表5-1）。
- (2) 中国向け、ASEAN向け輸出の推移（円ベース）をみると、足元でリーマン・ショック直前の2008年央水準までに回復。しかし、中国向けは、科学光学機器や化学製品が増加傾向である一方、ウェイトの大きい電気機器や一般機械が伸び悩み（図表5-2）。ASEAN向けも電気機器、一般機械は2012年から2013年の横ばい水準から抜け出しつつあるが緩やかな伸びにとどまっている（図表5-3）。輸出は海外経済持ち直しのもとで大きく崩れることはないと思われるものの、増勢加速には一段の高付加価値化が必要と考えられ、当面は緩やかな伸びにとどまろう。
- (3) 住宅投資は、消費増税前の駆け込みの反動減の動きが持家を中心にみられる一方、貸家は従来比高めの水準で推移。総じてみれば、金利の低位安定や建築コストの上昇傾向、2015年以降の相続税法改正への対応などが反動減の影響を一部相殺（図表5-4）。公共工事は、安倍政権の積極財政のもとで、増加基調で推移。

(図表5-1) 関西の輸出動向 (季節調整値)



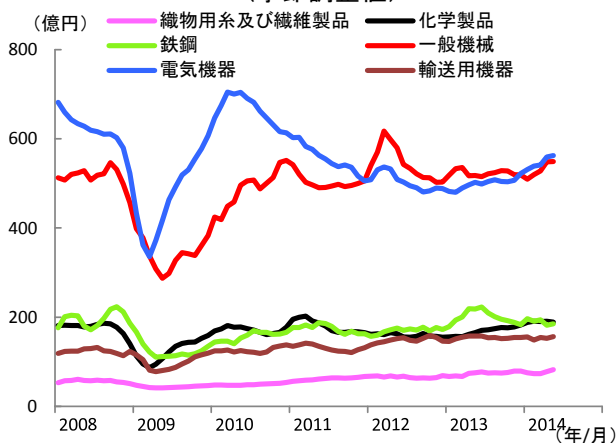
(資料) 大阪税関、日本銀行大阪支店
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表5-2) 関西の対中輸出 主要品目の推移 (季節調整値)



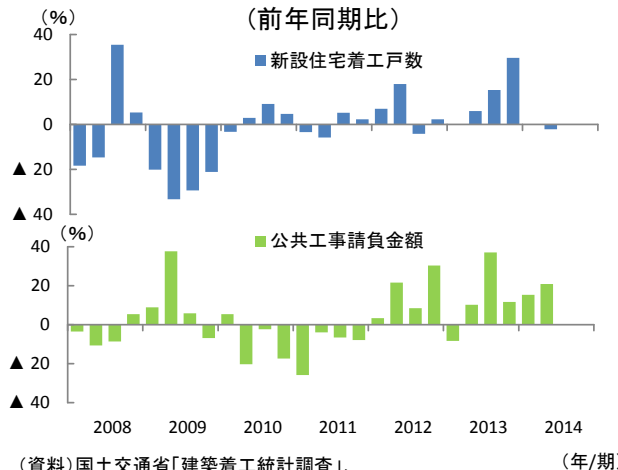
(資料) 大阪税関
(注) 含む香港。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表5-3) 関西の対ASEAN輸出 主要品目の推移 (季節調整値)



(資料) 大阪税関
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表5-4) 関西の住宅建設と公共工事 (前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2014年4~6期は4~5月の値。

見通し 底堅い成長が見込まれるわが国経済

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下のとおり。

- (1) 世界経済は回復傾向にあるものの、ペースは緩慢。なかでも新興国は減速基調から抜け出せていない状況。新興国の景気減速は輸出の低迷に起因するところが大。背景には、最終的な需要は先進国に依存しているなかであって米国の輸入の伸びが脆弱なことや、中国の成長ペース減速に伴う輸入の増勢鈍化が挙げられる。

2015年までの世界経済を展望すると、力強さを欠きながらも回復を続ける見込み。

- ①先進国 米国ではバランスシート調整の一巡、ユーロ圏では財政緊縮の一巡など、景気の足かせとなってきた要因が薄れるなか、景気回復が続く見込み。
②新興国 中国の景気下振れ回避に向けた景気対策の発動、インドのインフレ懸念一服を受けた金融緩和等により、新興国では先行き景気が持ち直しに転じることが期待される。

この結果、世界の実質経済成長率は2013年の3.0%を底に持ち直しに転じ、2014年は3.3%、2015年は3.9%と、成長ペースは次第に高まる見通し(図表6)。

- (2) このようなもとで、わが国の景気を展望すると、景気対策が下支えとなることに加え、設備投資が投資環境の一段の改善のもとで底堅く推移。企業部門のプラス効果は家計部門にも着実に波及し、個人消費の回復が続く見通し。2015年10月に予定される消費税率の再引き上げについては、引き上げ幅が今回(2014年4月)に比べて小幅なことなどから、駆け込み需要とその反動減などのマイナス影響は限定的となる見込み。外需は、海外経済が緩やかな回復傾向にあることから輸出の増加基調が定着する見通し。政策効果は2015年度には剥落し、官公需は減少する見込み。

実質経済成長率は2014年度0.9%、2015年度1.1%と、プラス1%程度の成長率を達成する見通し。

(図表6)世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)		2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)
世界計	3.2	3.0	3.3	3.9	実質GDP	0.7	2.3	0.9	1.1
先進国	1.4	1.2	1.5	2.1	個人消費	1.5	2.6	▲ 0.4	0.9
米国	2.8	1.9	1.5	3.0	住宅投資	5.3	9.5	▲ 4.1	▲ 1.7
ユーロ圏	▲ 0.7	▲ 0.4	0.8	1.0	設備投資	0.8	2.6	6.1	3.0
新興国	4.9	4.6	4.8	5.2	在庫投資 (寄与度)		(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
BRICs	5.9	5.8	5.9	6.2	政府消費	1.5	1.8	0.6	0.5
中国	7.7	7.7	7.5	7.4	公共投資	1.3	15.1	1.2	▲ 3.6
インド	4.9	4.7	5.5	6.1	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	2.0	2.8	3.5	3.8	輸出	▲ 1.2	4.7	6.9	4.4
ASEAN4	6.2	5.2	4.6	5.6	輸入	3.7	7.0	5.9	1.8
					国内民需 (寄与度)	(1.1)	(1.7)	(0.5)	(0.8)
					官公需 (寄与度)	(0.4)	(1.1)	(0.4)	(▲ 0.1)
					純輸出 (寄与度)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(0.4)
					名目GDP	▲ 0.2	1.9	1.9	1.9
					消費者物価 (除く生鮮)	▲ 0.2	0.8	3.3	2.2
					(除く生鮮、消費税)	▲ 0.2	0.8	1.3	1.5
					完全失業率 (%)	4.3	3.9	3.5	3.5

(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

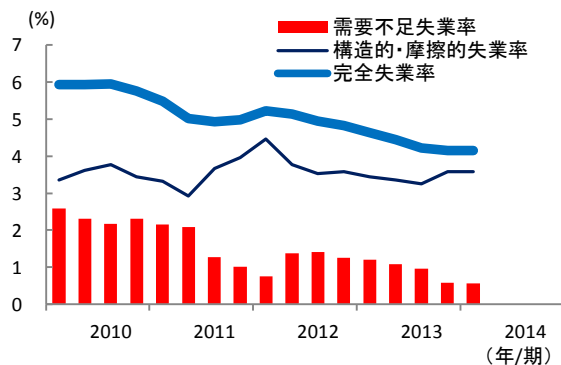
(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

わが国において2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

見通し 供給制約が成長抑制要因となる懸念(1)

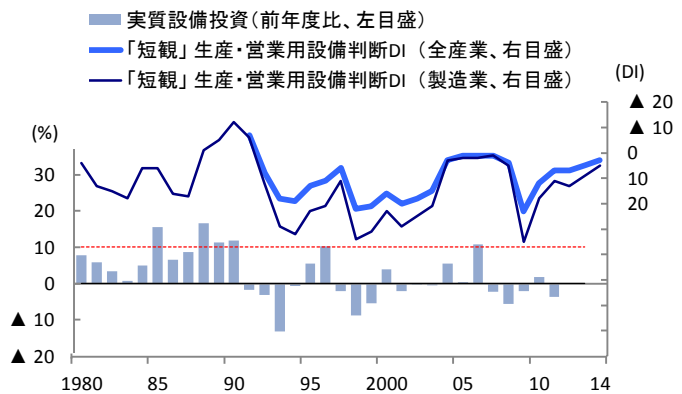
- (1) 関西の景気先行きは、新興国向けのウェイトの高い外需のけん引力が全国対比劣るものの内需は底堅いとみられ、需要面での懸念材料は少ない。一方で、景気回復が定着してきたことにより、労働需給のタイト化など供給制約が成長の重石となる可能性を秘めた局面に。
- (2) UV分析を用いて需要不足失業率（景気悪化により労働需要が減少するために生じる失業）を推計したところ、足元では0.6%（2014年1～3月期）と、このところ急速に縮小（図表7-1）。
- (3) 労働需給がタイト化する傍ら、設備の不足感も台頭。長期的に短観の設備投資判断DIと設備投資の伸びを対比させてみると、2011年度以降は、設備投資が前年度比10%増以上を記録した1988～90年度、96年度、2006年度と比較して遜色ない水準にまで低下（図表7-2）。一方で設備投資はリーマン・ショック以降抑制気味に推移しており、この結果、資本ストック面でも供給制約が顕在化しやすい局面に。
- (4) 関西の潜在成長率は足元で0%台前半程度、需給ギャップ（潜在投入量を最大限に投入した場合との差）は3%程度と推計され、1%程度の成長が続いた場合には3～4年ほどで経済成長の天井に達することになる（図表7-3）。今後、生産能力の向上が実現できない場合、企業収益低迷による設備投資の抑制や賃金上昇、輸入代替が進むことなどにより、低成長・インフレに直面する可能性がある（図表7-4）。

(図表7-1) 完全失業率の推移
(関西、季節調整値)



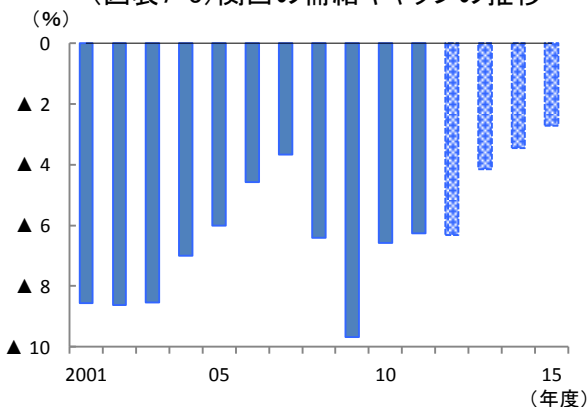
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
(注) 3期移動平均(当期を中心とする平均値)、ただし、直近値は当期と前期の2期平均。

(図表7-2) 設備投資(前年度比)と
設備判断判断DI(関西)



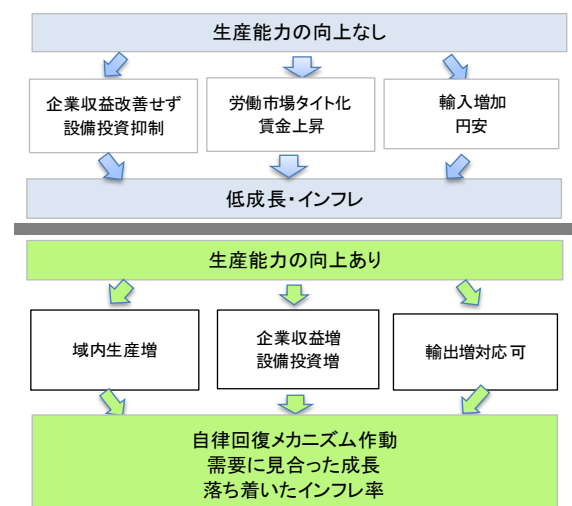
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「県民経済計算年報」(年度)
(注) 設備投資額(前年度比)は、1980～90年度は1990年基準、1991～96年度は1995年基準、1997～2001年度は2000年基準、2002年度以降は2005年基準、の県民経済計算に基づく。短観設備判断DIは各年度9月調査結果。2014年度は6月調査。

(図表7-3) 関西の需給ギャップの推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」「民間企業資本ストック」などをもとに日本総合研究所作成
(注) 潜在投入量は生産要素を最大限に投入した場合を想定。

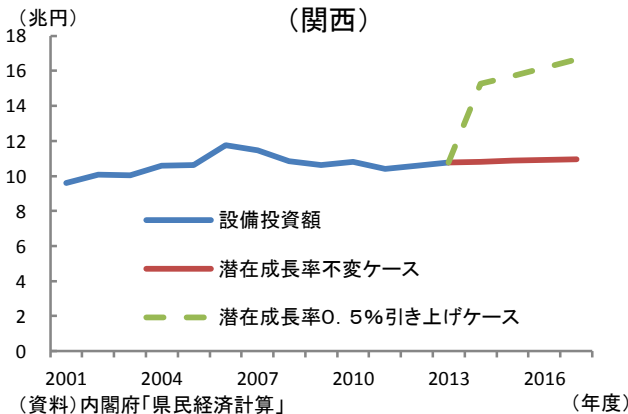
(図表7-4) 経済成長の天井に至ったときの経路



見通し 供給制約が成長抑制要因となる懸念(2)

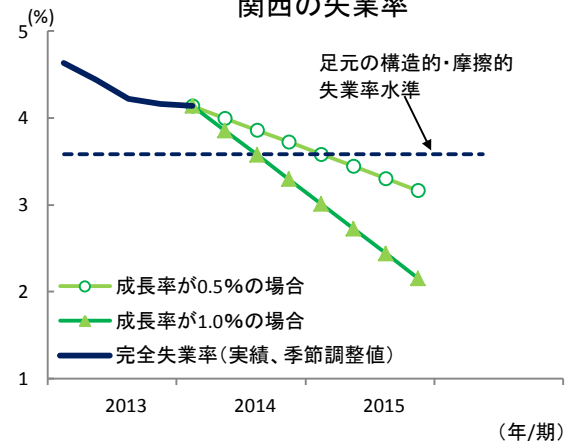
- (1) 関西の生産関数をもとに、資本ストックのみを増やすことによって関西経済の潜在成長率を0.5%引き上げる場合に必要の設備投資額を試算したところ、足元の水準の4~5割増との結果が得られる(図表8-1)。しかしながら、人口減少による国内市場の縮小圧力があるもとで企業の設備投資が急拡大するとは考えにくい。このようななかで、生産能力引き上げには、もう一つの生産要素である人材活用を促す必要。
- (2) 人材面について、UV分析を用いて関西において需要不足失業率がゼロとなる時期を推計すると、1%程度の成長率が続いた場合は2014年夏場から遅くとも2015年央にはその水準に達する(図表8-2)。人手不足が一段と厳しくなれば、生産量・サービス量の減少、品質低下、納期の遅れ、新規事業・研究開発の抑制・中止・延期といった広範な分野に影響が広がることとなる(図表8-3)。
- (3) リーマン・ショック後に経済水準が大きく落ち込んだことで、関西の企業経営は人余りを基調としていたが、これが大きく変化することに。女性や高齢者など全体的な労働力率引上げ余地は存在(図表8-4)。
- (4) もっとも、設備投資増、労働力率引き上げだけでは生産能力の大幅引き上げは望み難く、2015年度にかけての関西経済は供給力の天井との戦いに苦しむこととなる見込み。

(図表8-1) 潜在成長率引き上げに必要な設備投資額 (関西)

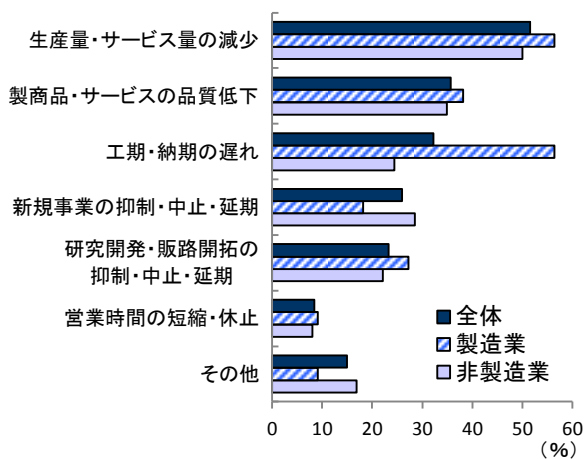


(注) 潜在成長率不変ケースは純資本ストックの増加率がこれまでの趨勢と同じである場合。潜在成長率0.5%引き上げケースは資本ストックの増加率引き上げのみによって潜在成長率を高める場合。生産関数はコブダグラス型一次同次式、資本の弾性値を0.2と想定。

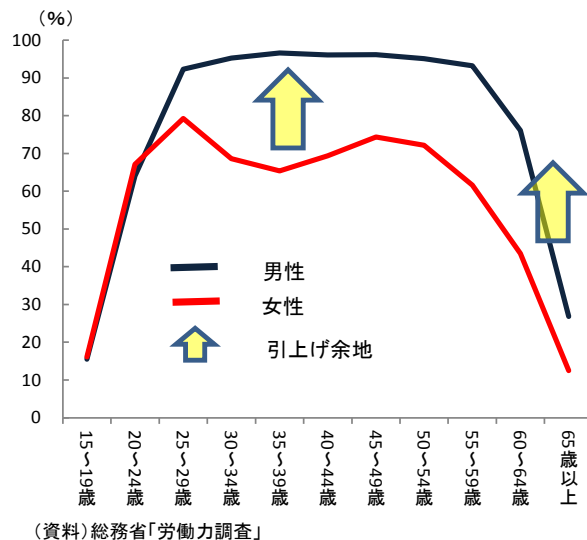
(図表8-2) 生産関数等から想定される 関西の失業率



(図表8-3) 人手不足による事業への支障



(図表8-4) 関西の年齢別労働力人口比率



見通し 緩やかな回復軌道を辿る関西経済

(1) 2014年度から2015年度にかけて、関西経済は需要面では底堅い増加を遂げる見込み。2015年度には、公共投資の景気押し上げ効果の減衰が見込まれるが、消費税率のさらなる引き上げの影響は限定的にとどまることから個人消費が堅調に推移。設備投資も引き続き増加するとみられる。

- ①設備投資・・・企業収益環境の好転、政策面での後押し、需給タイト化を受けて高めの伸びとなる見込み。
- ②個人消費・・・2015年度にかけて、労働需給のタイト化を背景に雇用・所得環境が改善するのに伴い底堅く推移する見通し。
- ③住宅建設・・・2014年度は消費税率引き上げの影響が残存するが、雇用・所得環境の改善などから持ち直し。
- ④公共工事・・・2014年度は景気対策が下支え。2015年度は政策効果の剥落で減少へ。
- ⑤外需・・・海外経済が持ち直すもとで、緩やかに増加。

一方、2015年度にかけ供給制約が顕在化。需要増加分は輸入増や全国他地域からの移入増により一部流出。これらの結果、実質経済成長率は2014年度、2015年度とも0.9%と、底堅い成長ながら、需給タイト感の強い展開となろう（図表9）。

(2) 関西経済を全国と比較すると、関西の潜在成長率が全国対比でやや低めとみられることから、実質経済成長率も若干低め（とりわけ2015年度）にとどまる見通し。

(図表9) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2012 (実績推計)	2013 (実績推計)	2014 (予測)	2015 (予測)
実質GRP	0.1	2.1	0.9	0.9
個人消費	0.3	2.4	▲ 0.6	0.7
住宅投資	3.0	5.0	▲ 5.3	▲ 0.7
設備投資	1.6	1.7	8.2	5.3
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	1.5	0.7	0.6
公共投資	1.1	7.1	1.1	▲ 2.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
輸出・移出	0.3	2.0	1.9	1.5
うち輸出	▲ 3.9	3.3	5.2	4.3
輸入・移入	1.3	2.1	1.9	2.0
うち輸入	3.3	5.0	6.8	4.1
内需 (寄与度)	(1.2)	(2.3)	(1.1)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)
名目GRP	▲ 0.5	1.6	2.2	1.4

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2011年度分が最新であり、

2012・2013年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

課題 成長の天井打破に向けて

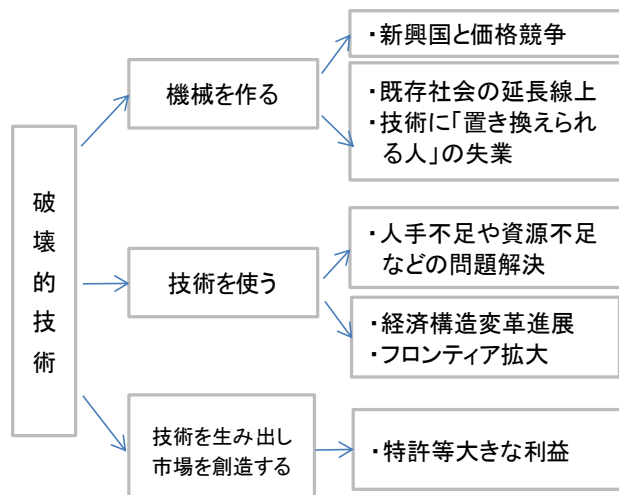
- (1) 成長の天井打破に向けては設備投資増加や労働力率の引き上げだけでは限界。結局のところ生産性の大幅な引き上げを図っていく必要。
- (2) この点、近年のITの進歩により世の中の仕組みを大きく変え得る技術が誕生しつつある(図表10-1)。例えば頭脳労働の機械化によりホワイトカラーの人手不足が緩和できるほか、ロボットの活用で介護分野などにおける生産性向上が見込まれる。
- (3) こうした技術は①技術を具現化した機械を作る、②技術を駆使して社会を変革する、③技術を生み出し市場を創造する、などの活用方法が存在(図表10-2)。わが国、関西は従来①の機械を作ることに長けていたが、これは新興国との製造競争につながったり、技術に置き換えられる人の失業(構造的失業の増加)をもたらす恐れ。②と③に注力する必要。
- (4) 国の科学技術関連の重点プログラムにおいて、関西のプレゼンスは低下。2014年度から始まったSIP、ImPACTの件数をみると、2013年度で終了したFIRSTプログラムに比べてウェイトが減少(図表10-3)。関西としては最新の研究開発に成長戦略の力点を移していくことが不可欠。加えて、イノベーションにかかわる技術を生み出す人材の集積をみると、関西は南関東に比べれば、経営者や研究者では見劣りしない水準ながら、その他さまざまなスキル、才能を持った職種は大きく欠如(図表10-4)。多彩・多様な人材が関西に集まる土壌づくりも急がれる。

(図表10-1) 2025年における「破壊的技術」の例

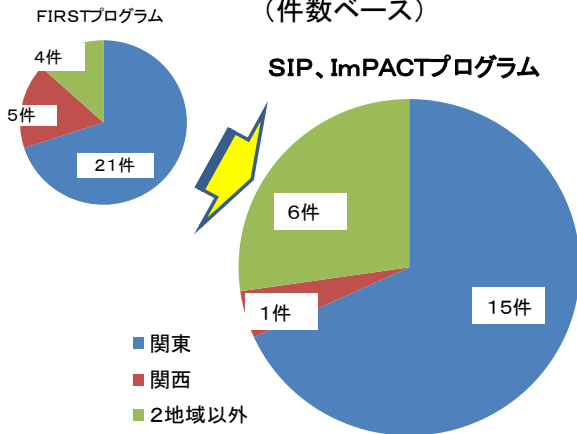
頭脳労働の機械化	知的ソフトウェアシステムが、体系化されていないコマンドや微妙な判断を行うことが可能に 2025年における経済的なインパクト(予測) →年間5.2兆ドル~6.7兆ドル
IoT(モノのインターネット化)	低価格センサー、データ収集、モニタリング、判断、プロセスの最適化のための機器がインターネットにつながる世界に 2025年における経済的なインパクト(予測) →年間2.7兆ドル~6.2兆ドル
先進ロボット工学	感覚、機動性、知性が強化されたロボットによる作業の機械化・自動化、人間活動の可能性の増大 2025年における経済的なインパクト(予測) →年間1.7兆ドル~4.5兆ドル
次世代ゲノム学	急速かつ低価格なDNAシーケンシング、先進的なビッグデータ解析、合成生物学によりDNAを「書き出す」ことが現実 2025年における経済的なインパクト(予測) →年間0.7兆ドル~1.6兆ドル
エネルギー貯蔵	バッテリーを含め、エネルギーを貯蔵し、取り出すことを可能とする機器やシステムの可能性の拡大 2025年における経済的なインパクト(予測) →年間0.1兆ドル~0.6兆ドル

(資料) 経済産業省産業構造審議会第14回配布資料(2014年4月2日)
(注) 出所はMcKinsey Global Institute "Disruptive technologies: Advances that will transform life, business, and the global economy" (2013年5月)。同資料では上記のほか、モバイル・インターネット、クラウドテクノロジー、自動運転車、3D印刷技術、先端材料、先進的な石油およびガスの探査・探掘法、再生可能エネルギーを「破壊的技術」として挙げている。

(図表10-2) 破壊的技術活用の方向性

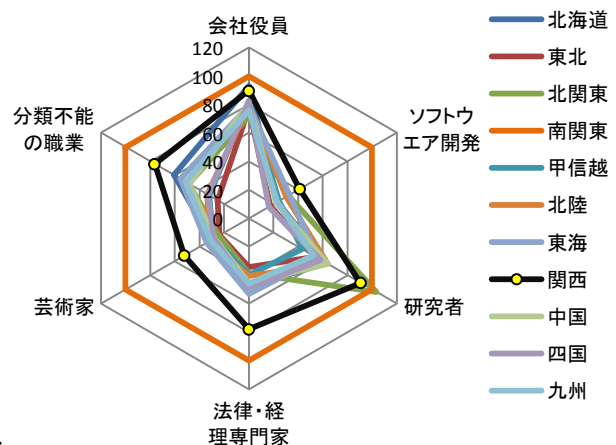


(図表10-3) 科学予算重点配分先(件数ベース)



(資料) 最先端研究開発支援プログラム、戦略的イノベーション創造プログラム、革新的研究開発推進プログラム各HP

(図表10-4) 多彩な人材の割合(南関東=100)



(資料) 総務省「平成22年国勢調査」